

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場取引所 大

上場会社名 ブロードメディア株式会社

コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 植村 保彦

TEL 03-6439-3725

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,960	34.7	498	47.3	556	54.3	368	30.7
22年3月期第2四半期	5,168	△17.8	338	—	360	—	282	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.53	—
22年3月期第2四半期	4.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,570	6,673	66.0	94.64
22年3月期	9,325	6,728	67.9	94.83

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,314百万円 22年3月期 6,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

第2四半期末配当につきましては、現時点において未定となっておりますが、決定次第改めてお知らせいたします。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	33.0	800	43.2	850	39.1	550	△53.2	8.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料6ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 66,723,516株 22年3月期 66,723,516株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 232株 22年3月期 65株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 66,723,352株 22年3月期2Q 66,723,516株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想につきましては、平成22年7月27日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成22年10月19日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. その他の情報 .....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(第2四半期連結累計期間) .....	9
(第2四半期連結会計期間) .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) セグメント情報 .....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)における売上高は、前年同期と比べて1,792,357千円(34.7%)増加し、6,960,710千円(前年同期は5,168,353千円)となりました。また、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)においては、769,530千円(28.0%)増加し、3,516,702千円(前年同期は2,747,171千円)となりました。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における増収は、「スタジオ」及び「技術」が減収となったものの、「コンテンツ」及び「ネットワーク営業」が増収となったことが主な要因です。

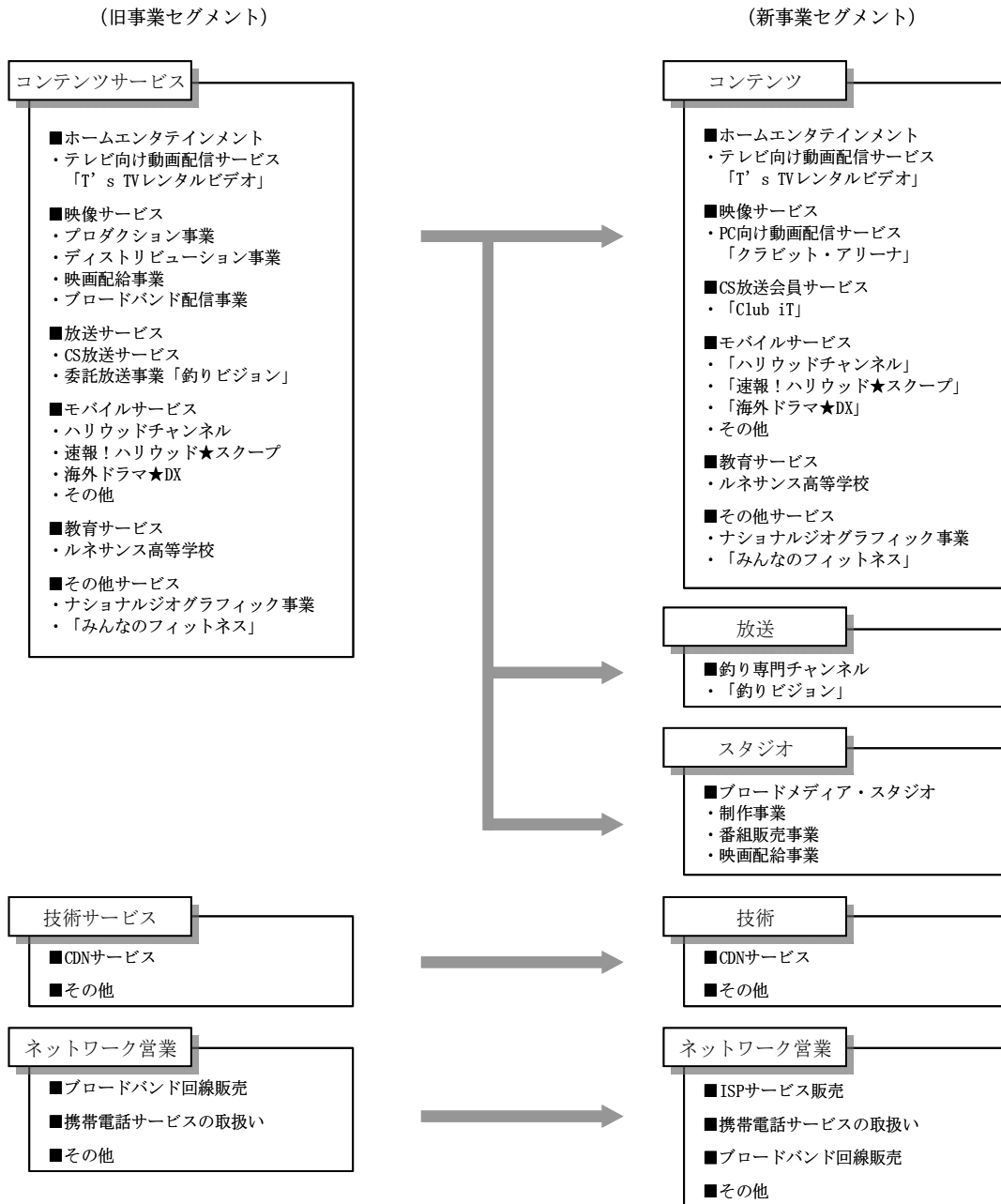
営業利益は、当第2四半期連結累計期間において前年同期と比べて160,263千円(47.3%)増加し、498,913千円(前年同期は338,650千円)となりました。また、当第2四半期連結会計期間においては、18,622千円(7.1%)減少し、241,973千円(前年同期は260,596千円)の営業利益となりました。当第2四半期連結累計期間における増益は、「放送」が減益になったものの、「コンテンツ」及び「ネットワーク営業」が増益となったことに加え、全社的な販売費及び一般管理費を削減したことが主な要因です。また、当第2四半期連結会計期間における減益は、「コンテンツ」及び「ネットワーク営業」が増益となったものの、「スタジオ」及び「放送」が減益となったことが主な要因です。

経常利益は、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期と比べて195,781千円(54.3%)増加し、556,500千円(前年同期は360,718千円)となりました。また、当第2四半期連結会計期間においては、8,224千円(3.0%)減少し、262,396千円(前年同期は270,621千円)となりました。当第2四半期連結累計期間における増益は、上記営業利益の増益が主な要因です。また、当第2四半期連結会計期間における減益は、上記営業利益の減益が主な要因です。

四半期純利益は、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期と比べて86,572千円(30.7%)増加し、368,800千円(前年同期は282,227千円)となりました。また、当第2四半期連結会計期間においては、24,742千円(12.1%)減少し、179,639千円(前年同期は204,382千円)となりました。当第2四半期連結累計期間における増益は、資産除去費用等の特別損失を計上したものの、上記経常利益が増益となったことが主な要因です。また、当第2四半期連結会計期間における減益は、上記経常利益の減益が主な要因です。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことを契機に、当社グループの事業展開をより明瞭に開示するために、従来の「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3つのセグメントを「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つの報告セグメントに変更いたしました。

[ セグメント別事業内容 (平成 22 年 9 月 30 日) ]



当第2四半期における各報告セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS 放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC 向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS 放送視聴に関する独自の会員制サービス及び単位制・通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ12.1%増加し、1,189,603千円（前年同期は1,061,548千円）となりました。また、当第2四半期連結会計期間における売上高は、前年同期と比べ6.7%増加し、559,468千円（前年同期は524,138千円）となりました。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における増収は、前年同期において、持分法適用関連会社であったルネサンス・アカデミー株式会社が連結子会社となったことが主な要因です。

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期と比べ24.0%増加し、275,085千円（前年同期は221,874千円）となりました。また、当第2四半期連結会計期間においては、14.6%増加し、112,948千円（前年同期は98,527千円）となりました。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における増益は、テレビ向け動画配信サービス「T's TV」の費用の先行を、上記増収や、PC 向け配信サービスの収益改善等で補ったことが主な要因です。

## ②放送

「放送」セグメントは、従来の「コンテンツサービス」に属しておりました「放送サービス」のうち委託放送事業「釣りビジョン」を独立した報告セグメントとしたものであります。「放送」セグメントでは、「釣りビジョン」の委託放送や番組販売等を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ6.9%増加し、1,230,554千円（前年同期は1,151,383千円）となりました。また、当第2四半期連結会計期間における売上高は、前年同期と比べ6.9%増加し、631,662千円（前年同期は590,620千円）となりました。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における増収は、視聴可能世帯数の伸びが好調に推移していること等が主な要因です。

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期と比べ13.1%減少し、81,905千円（前年同期は94,234千円）となりました。また、当第2四半期連結会計期間における営業利益は、26.8%減少し、41,036千円（前年同期は56,052千円）となりました。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における減益は、売上が好調に推移したものの、販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因です。

## ③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、従来の「コンテンツサービス」に属しておりました「映像サービス」を独立した報告セグメントとしたものであります。「スタジオ」セグメントでは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ19.0%減少し、1,132,677千円（前年同期は1,398,421千円）となりました。また、当第2四半期連結会計期間における売上高は、34.5%減少し、574,581千円（前年同期は877,678千円）となりました。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における減収は、制作事業の受注の減少や番組販売事業において前年同期にあった大型受注がなかったこと等が主な要因です。

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年と比べ2.0%増加し、13,098千円（前年同期は12,839千円）となりました。また、当第2四半期連結会計期間における営業利益は、95.1%減少し、5,168千円（前年同期は106,008千円）となりました。当第2四半期連結累計期間における増益は、制作事業及び番組販売事業が上記減収により減益となったものの、映画配給事業の収益が改善したことが主な要因です。また、当第2四半期連結会計期間における減益は、制作事業及び番組販売事業の減収が主な要因です。

## ④技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア\*CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービスの提供等を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ19.7%減少し、457,871千円（前年同期は570,031千円）となりました。また、当第2四半期連結会計期間における売上高は、20.1%減少し、222,485千円（前年同期は278,524千円）となりました。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における減収は、モバイル向け動画配信サービス等の新たなサービスの提供をおこなったものの、長引く不況による顧客企業の経費削減や価格の引き下げ要請等が影響したことが主な要因です。

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期と比べ21.8%減少し、13,011千円（前年同期は16,646千円）となりました。また、当第2四半期連結会計期間における営業利益は、3,653千円（前年同期は117千円の営業損失）となりました。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における減益は、上記減収の影響が主な要因です。

## ⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ198.9%増加し、2,950,003千円（前年同期は986,969千円）となりました。また、当第2四半期連結会計期間における売上高は、221.0%増加し、1,528,503千円（前年同期は476,209千円）となりました。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における増収は、前第3四半期より開始したISPサービスの販売が好調に推移していることが主な要因です。

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、115,812千円（前年同期は6,945千円の営業損失）となりました。また、当第2四半期連結会計期間においては、79,167千円（前年同期は125千円）となりました。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における増益は、上記増収が主な要因です。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は9,570,285千円、純資産残高は6,673,550千円でした。

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて404,397千円増加し、6,170,358千円となりました。これは受取手形及び売掛金が増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて159,307千円減少し、3,399,926千円となりました。これは時価評価に伴う投資有価証券の減少等によります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて245,090千円増加し、9,570,285千円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて336,155千円増加し、2,510,429千円となりました。これは買掛金が増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて35,865千円減少し、386,305千円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて300,289千円増加し、2,896,734千円となりました。

## (ハ) 純資産

当第2四半期連結累計期間において、四半期純利益368,800千円計上致しましたが、投資有価証券の時価評価に係る有価証券評価差額金の減少により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて55,199千円減少し、6,673,550千円となりました。これにより、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて93,610千円増加し、2,695,714千円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間においてはプラス594,659千円（前年同期はプラス672,181千円）、当第2四半期連結会計期間においてはプラス454,720千円（前年同期はプラス340,006千円）でした。これは、税金等調整前四半期純利益を当第2四半期連結累計期間において520,824千円、当第2四半期連結会計期間において262,464千円計上したこと等によるものです。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間においてはマイナス509,185千円（前年同期はマイナス248,909千円）、当第2四半期連結会計期間においてはマイナス169,183千円（前年同期はマイナス175,874千円）でした。これは、ソフトウェア等固定資産の取得、2010年6月に子会社株式の追加取得を行ったこと等によるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間においてはプラス8,246千円（前年同期はマイナス511,449千円）、当第2四半期連結会計期間においてはマイナス55,222千円（前年同期はマイナス167,453千円）でした。第1四半期連結会計期間中に90,000千円の短期借入を実施致しました。また、同借入に係る約上返済を当第2四半期連結累計期間において60,000千円、当第2四半期連結会計期間において45,000千円行いました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年7月27日に公表した平成23年3月期通期業績予想を平成22年10月19日に、下記の通り修正いたしました。

## 1. 平成23年3月期通期 連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	13,000	650	700	450	6.74
今回修正予想 (B)	14,000	800	850	550	8.24
増減額 (B-A)	1,000	150	150	100	—
増減率 (%)	7.7	23.1	21.4	22.2	—
(参考) 前年実績 (平成22年3月期)	10,527	558	611	1,174	17.60

## 2. 修正の理由

## ＜売上高＞

前回発表の業績予想を上回る見通しとなりました。第2四半期連結累計期間において予想を上回る進捗であったことに加え、第3四半期連結会計期間以降においても、引き続き「ネットワーク営業」及び「放送」が当初予想を上回って推移することが見込まれることが主な要因です。

＜営業利益、経常利益及び四半期純利益＞

前回発表の業績予想を上回る見通しとなりました。第2四半期連結累計期間において予想を上回る進捗であったことに加え、第3四半期連結会計期間以降においても、堅調に推移することが見込まれることが要因です。

※ 上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

特に下記要因により業績が異なる可能性があります。

- ・映画配給事業の売上が予想と異なる場合
- ・保有する投資有価証券の評価額の変動及び売却の有無
- ・新規事業の進捗が見通しと異なる場合

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,036千円減少し、税金等調整前四半期純利益は23,591千円減少しております。

#### ③ 「企業結合に関する会計基準等」の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,746,172	2,652,561
受取手形及び売掛金	1,924,274	1,668,418
商品及び製品	16,903	23,137
仕掛品	111,940	71,028
原材料及び貯蔵品	4,764	20,412
番組勘定	891,292	954,699
その他	481,153	381,654
貸倒引当金	△6,142	△5,950
流動資産合計	6,170,358	5,765,961
固定資産		
有形固定資産	501,023	518,023
無形固定資産		
のれん	224,102	174,734
その他	454,753	361,868
無形固定資産合計	678,856	536,602
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850,569	2,154,816
その他	432,810	412,276
貸倒引当金	△63,332	△62,486
投資その他の資産合計	2,220,047	2,504,606
固定資産合計	3,399,926	3,559,233
資産合計	9,570,285	9,325,194

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,140,510	758,109
短期借入金	30,000	—
未払法人税等	116,921	74,001
賞与引当金	106,239	103,760
その他	1,116,757	1,238,401
流動負債合計	2,510,429	2,174,273
固定負債		
退職給付引当金	31,133	28,768
役員退職慰労引当金	46,749	55,833
その他	308,421	337,569
固定負債合計	386,305	422,170
負債合計	2,896,734	2,596,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,758,844	1,390,043
自己株式	△32	△7
株主資本合計	6,695,935	6,327,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△381,263	181
評価・換算差額等合計	△381,263	181
少数株主持分	358,878	401,407
純資産合計	6,673,550	6,728,749
負債純資産合計	9,570,285	9,325,194

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,168,353	6,960,710
売上原価	3,005,595	4,578,282
売上総利益	2,162,757	2,382,428
販売費及び一般管理費	1,824,107	1,883,514
営業利益	338,650	498,913
営業外収益		
受取利息	2,537	1,242
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	56,096	69,929
その他	14,999	15,002
営業外収益合計	73,639	86,181
営業外費用		
支払利息	22,190	10,425
持分法による投資損失	26,931	12,245
その他	2,449	5,924
営業外費用合計	51,571	28,595
経常利益	360,718	556,500
特別利益		
固定資産売却益	—	403
投資有価証券売却益	15,711	—
貸倒引当金戻入額	—	599
持分変動利益	27,662	—
その他	12,252	0
特別利益合計	55,627	1,003
特別損失		
固定資産除却損	2,302	51
減損損失	20,657	—
投資有価証券売却損	8,189	—
投資有価証券評価損	11,384	14,901
事務所移転費用	6,961	—
固定資産臨時償却費	10,413	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,555
その他	5,372	170
特別損失合計	65,281	36,679
税金等調整前四半期純利益	351,064	520,824
法人税、住民税及び事業税	38,278	135,241
法人税等調整額	△1,216	△19,400
法人税等合計	37,062	115,841
少数株主損益調整前四半期純利益	—	404,983
少数株主利益	31,774	36,182
四半期純利益	282,227	368,800

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,747,171	3,516,702
売上原価	1,600,145	2,351,406
売上総利益	1,147,026	1,165,296
販売費及び一般管理費	886,430	923,322
営業利益	260,596	241,973
営業外収益		
受取利息	729	865
持分法による投資利益	19,641	34,758
その他	8,892	6,893
営業外収益合計	29,262	42,517
営業外費用		
支払利息	11,002	5,234
持分法による投資損失	6,015	11,329
その他	2,220	5,530
営業外費用合計	19,238	22,094
経常利益	270,621	262,396
特別利益		
固定資産売却益	—	233
投資有価証券売却益	15,300	—
貸倒引当金戻入額	—	299
その他	2,031	—
特別利益合計	17,331	533
特別損失		
固定資産除却損	29	15
減損損失	20,657	—
投資有価証券評価損	11,384	—
固定資産臨時償却費	10,413	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	449
その他	5,281	—
特別損失合計	47,767	464
税金等調整前四半期純利益	240,185	262,464
法人税、住民税及び事業税	17,931	81,691
法人税等調整額	△1,362	△15,592
法人税等合計	16,569	66,098
少数株主損益調整前四半期純利益	—	196,366
少数株主利益	19,233	16,726
四半期純利益	204,382	179,639

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	351,064	520,824
減価償却費	97,914	123,460
固定資産臨時償却費	10,413	—
減損損失	20,657	—
のれん償却額	45,810	25,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,810	1,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,539	2,479
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△9,083
受取利息及び受取配当金	△2,544	△1,250
支払利息	22,190	10,425
持分法による投資損益(△は益)	△29,164	△57,684
持分変動損益(△は益)	△27,662	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,522	—
投資有価証券評価損益(△は益)	11,384	14,901
固定資産除却損	2,302	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,555
売上債権の増減額(△は増加)	440,619	△255,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,529	44,377
仕入債務の増減額(△は減少)	△338,073	382,400
未払又は未収消費税等の増減額	4,356	16,927
その他の資産・負債の増減額	△73,012	△176,109
その他	2,300	892
小計	596,913	665,087
利息及び配当金の受取額	22,543	21,555
利息の支払額	△14,697	△10,466
法人税等の支払額	67,422	△81,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,181	594,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△174,640	△301,662
投資有価証券の取得による支出	—	△59,000
投資有価証券の売却による収入	69,626	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,055	—
子会社の清算による支出	—	△13,194
子会社株式の取得による支出	△67,744	△135,766
出資金の払込による支出	△25,000	—
出資金の回収による収入	178	—
貸付けによる支出	△8,000	—
貸付金の回収による収入	9,217	1,222
差入保証金の差入による支出	△6,590	△1,455
差入保証金の回収による収入	23,090	500
その他	8	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,909	△509,185

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△475,785	30,000
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△2,453	△60
セールアンドリースバックによる収入	—	24,041
リース債務の返済による支出	—	△45,713
その他	△33,210	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,449	8,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△319	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△88,495	93,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,105	2,602,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,256,609	2,695,714

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,992,437	278,524	476,209	2,747,171	—	2,747,171
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,992,437	278,524	476,209	2,747,171	—	2,747,171
営業利益又は 営業損失(△)	260,588	△117	125	260,596	—	260,596

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,611,352	570,031	986,969	5,168,353	—	5,168,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,611,352	570,031	986,969	5,168,353	—	5,168,353
営業利益又は 営業損失(△)	328,949	16,646	△6,945	338,650	—	338,650

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス 通信単位制高校「ルネサンス高等学校」の運営
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供 「Gクラスタ」技術を活用したコンテンツ配信サービスの提供
ネットワーク営業	ブロードバンド回線の加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## [海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

## [セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、これらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことを契機に、当社グループの事業展開をより明瞭に開示するために、従来の「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3セグメントを、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つの報告セグメントに変更致しました。

「コンテンツ」セグメントでは、ブロードバンド・携帯電話向けのコンテンツ配信、CS放送視聴者向けの会員制サービスを展開しております。また、単位制・通信制高等学校の運営を行っております。「放送」セグメントでは、「スカパー！」及びケーブルテレビ局向けに釣り専門チャンネル「釣りビジョン」の制作及び放映・販売を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画・ドラマ等の映像コンテンツについて、映画館・テレビ局向け配給や、DVD制作を行っており、また、日本語吹替版や日本語字幕の制作を行っております。「技術」セグメントでは、企業向けにコンテンツ・デリバリー・ネットワーク等のネットワークソリューションを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、個人向けにISPサービスや携帯電話サービス等の加入勧誘を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,189,603	1,230,554	1,132,677	457,871	2,950,003	6,960,710
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,189,603	1,230,554	1,132,677	457,871	2,950,003	6,960,710
セグメント利益	275,085	81,905	13,098	13,011	115,812	498,913



当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	559,468	631,662	574,581	222,485	1,528,503	3,516,702
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	559,468	631,662	574,581	222,485	1,528,503	3,516,702
セグメント利益	112,948	41,036	5,168	3,653	79,167	241,973

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。